

# 施策分析シート

No1

施策名	国民健康保険・国民年金の運営		施策No	07-03	部課名	福祉部国保年金課		
関連部課名					課長名	濱島 明光	内線	2370
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て						
	政策	生涯を通じて健康で暮らせる社会の実現						
目的	<p>○法令の定めるところにより、区が保険者として国民健康保険制度を運営し、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うことにより、区の社会保障の向上及び区民保健の向上に資する。</p> <p>○すべての国民を対象に老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行う国民年金制度について、区が、第1号被保険者に係る届出受理など事務の一部を国から受託し、運営することにより、区民の健全な生活の維持・向上に寄与する。</p>							
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)		
	①	国民健康保険 被保険者数	86,175人	85,377人	85,347人	—	各年度末現在の値（18年度は7月末現在）	
	②	被保険者1人あたり医療費	235,085円	232,968円	229,921円	178,000円	16,17年度は決算額 18年度は見込	
	③	受給者1人あたり老人医療費	859,950円	889,887円	911,447円	745,000円	16,17年度は決算額、18年度は見込（社保含む数値）	
	④	国民健康保険料 現年度分収納率	83.84%	85.73%	—	91.00%	目標値は責任収納率	
⑤	国民年金第1号被保険者数	40,089人	39,369人	39,322人	—	各年度末現在の値（18年度は6月末現在）		
現状と課題	<p>○国民健康保険制度の財政運営は、急激な高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増大などにより、年々厳しさを増している。特に当区においては、国保の加入率が23区中2位と高く、1人あたり医療費も23区中2位（いずれも16年度）と高額であるなど、厳しい条件下にある。しかしながら特別区については統一保険料を採用しているため、結果として当区において被保険者が負担すべき保険料は、かかる医療費に比べると相対的に割安となっている状況である。</p> <p>当区における国保制度を今後安定的に運営していくためには、統一保険料方式の維持と、医療費の抑制や歳入（保険料収入）増への取組みが不可欠となる。（特に医療費抑制については国で進められている医療制度改革の最重要テーマでもあり、今後、この改革のなかで保険者である区に求められる責務は一層重くなる。）</p> <p>○国民年金制度の運営主体は国であるが、法定受託している区としても、加入率の向上、保険料収納率の向上など、制度が抱える種々の課題に可能な範囲で取り組む必要がある。その一方で、年金事務に係る人件費等について区の負担となっている現状は望ましい姿とは言えず、是正を図る必要がある。</p>							
今後の方向性	<p>○国保については、医療費通知等の医療費適正化への取組みを一層強化し、医療費の抑制を目指す（老人保健も同様）とともに、差押え等の実施により収納率のさらなる向上を図る。</p> <p>20年度以降は保険者が健診事業を実施することとなるが、医療費抑制や当区の生涯健康都市づくりの実現をも視野に入れ、今後、保健所等とも連携し、保険者としての健診事業等のあり方を検討していく。同時に、20年度の後期高齢者医療制度の創設をはじめとした医療制度改革に伴う諸施策について、的確に対応していく、</p> <p>○国民年金については、制度の周知・PRに一層力を入れるとともに、保険料滞納整理のための各種情報提供など、社会保険事務所への協力体制を敷いていく。また区の超過負担については、機会をとらえて国に対して制度改革を要望する一方で、より効率的な事務運営のあり方について、不断の見直しを行っていく。</p>							

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
C	荒川区における国民健康保険制度を安定的に運営していくための取組みを行っていく。

# 施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
国民健康保険運営協議会事務	06-05-01	132	139	B	法定されている運営協議会であるが、その効率的かつ効果的開催に向け、開催方法、諮問内容等を幅広い視点から見直していくべきである。
趣旨普及費	06-05-02	3,832	180	B	広報活動は重要であり、今後、広報内容の充実を図る一方で、より一層効率的な手法等について検討すべきである。
国民健康保険団体連合会負担金支出事務	06-05-03	4,929	4,942	C	法定事業内容であり、現状のまま継続していく。
国民健康保険事業特別会計の拠出金及び納付金、その他拠出金	06-05-04	6,958,938	6,713,079	C	法定事業内容であり、現状のまま継続していくが、後期高齢者医療制度の動向を注視していく必要がある。
保健事業費	06-05-05	5,670	3,087	B	20年度以降保険者に健診が義務付けられることもあり、今後ますます重要となる事業であり、至急そのあり方を検討していく必要がある。
賦課事務費	06-05-06	11,949	18,905	B	資格賦課事務は国保すべての基礎となる業務であり、厳格かつ適正な執行が求められる極めて重要な業務である。
賦課事務費(介護保険)	06-05-07	7,766	12,610	B	資格賦課事務は介護保険の基礎となる業務であり、厳格かつ適正な執行が求められる極めて重要な業務である。
高額療養費支払費用貸付事業費	06-05-08	18,481	31,875	B	ニーズの高い重要事業であるが、今後の法制度改正について注視していく必要がある。
出産費資金貸付事業	06-05-09	25,217	18,771	B	ニーズの高い重要事業であるが、今後の法制度改正について注視していく必要がある。
給付事務費	06-05-10	2,381	2,248	B	今後も、より一層効果があがるよう、手法を工夫し、向上させていくべきである。
医療費適正化対策事業費	06-05-11	18,018	23,474	A	医療費適正化は新たな医療制度改革においても焦点となっている最重要テーマであり、成果向上に向けて効果的な事業となるよう、今後も重点を置いて展開していく必要がある。
一般被保険者療養給付費	06-05-12	9,550,802	10,466,668	B	法定の事業内容であり、現状のまま継続するが、医療費適正化の取組みに伴って総額は減少することが望まれる。引き続き医療費適正化の業務に積極的に取り組んでいく。
退職被保険者療養給付費	06-05-13	1,764,344	2,047,696	B	法定の事業内容であり、現状のまま継続するが、医療費適正化の取組みに伴って総額は減少することが望まれる。引き続き医療費適正化の業務に積極的に取り組んでいく。
小 計		18,372,459	19,343,674		

# 施策分析シート

No3

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
一般被保険者療養費	06-05-14	341,465	355,926	A	マッサージの医師からの意見書再提出（医療費適正化）、保険料への充当（収納率の向上）等、多彩な展開と工夫が期待される分野である。
退職被保険者療養費	06-05-15	54,104	61,950	B	制度自体は26年度に廃止されるものの、マッサージの医師からの意見書再提出（医療費適正化）、保険料への充当（収納率の向上）等、多彩な展開と工夫が期待される分野である。
診療報酬の審査および支払	06-05-16	49,835	53,138	C	国保運営上の必須事業であるので、現状を継続する。
高額療養費	06-05-17	1,102,167	1,203,330	A	法定事業内容であり、ニーズも高い。また、保険料への充当等、収納率向上にも寄与する重要事業である。
移送費	06-05-18	21	0	C	法定事業であるが、実績が極端に低く、必要性・効果又は手続のあり方等について、国において再検討すべきと考える。
出産育児一時金	06-05-19	148,400	127,050	A	法定事業内容であり、ニーズも高い。また、保険料への充当等、収納率向上にも寄与する重要事業である。
葬祭費	06-05-20	83,300	84,350	B	法定事業であり、受給率も高い。
結核・精神医療給付金	06-05-21	12,027	12,240	C	法定されている事業内容であり、現状のまま継続していく。
老人保健法による医療制度および老人医療費助成制度の医療費等助成事務費	06-05-22	39,622	37,515	C	必須の業務内容に係る事務費であり、現状のまま継続する。
心身障害者医療費助成制度の医療費等助成事務費	06-05-23	306	236	C	被保険者に広く定着している都制度であり、現状のまま継続する。
老人医療特別会計への繰出金	06-05-24	1,039,887	1,226,132	C	現行制度上、必然的に発生する歳出である。
医療の給付（老人保健現物給付）	06-05-25	16,160,697	15,789,539	B	法定事業であり、現状を継続するが、特に医療費適正化の取組みに重点を置いていく。
医療費の支給（老人保健現金給付）	06-05-26	714,341	687,339	C	法定事業であり、現状のまま継続していく。
診療報酬の審査および支払（老人保健）	06-05-27	74,687	71,940	C	法定事業であり、現状のまま継続していく。
償還金および還付金（老人保健）	06-05-28	0	10,905	C	現行制度上、必然的に発生する歳出である。
一般会計繰出金（老人保健）	06-05-29	141,460	41,378	C	現行制度上、必然的に発生する歳出である。
小 計		19,962,319	19,762,968		

# 施策分析シート

No4

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
予備費(老人保健)	06-05-30	0	0	C	現行制度上、本予算措置は必要不可欠である。
収納管理費	06-05-31	24,436	26,356	B	国保保険料の収納に係る経費であり、今後一層、重要となる分野である。
収納率向上対策事業費	06-05-32	43,548	48,086	A	収納率向上に向け、今後、あらゆる努力と工夫を惜しまず対策を展開していくべきであり、最重要課題である。
収納管理費(介護保険)	06-05-33	6,814	6,778	B	介護保険料の収納に係る経費であり、今後一層、重要となる分野である。
老齢福祉年金事務	06-05-34	48	34	C	法定受託事務であるが、規模は減少傾向にあり、相対的に重要性も低くなりつつあると考えられる。
年金給付事務	06-05-35	496	247	C	法定受託事務である。
年金適用事務	06-05-36	284	238	B	法定受託事務であるが、年金加入に係る事務であり、区で内容審査の事務を行っている等、相対的に重要度は高い。
年金保険料免除等受付事務	06-05-37	795	485	C	法定受託事務である。
広報事務	06-05-38	832	834	B	制度の普及啓発のため、さらなる手法改善を図っていくべきである。
小 計		77,253	83,058		
合 計		38,412,031	39,189,700		